

新興国レポート

インド準備銀行 6会合連続で政策金利を引き上げ

コアCPIは高止まり、ダス総裁は利上げ継続の必要性を強調

- ▶ インド準備銀行 (RBI) は2月8日定例会合を開き、6会合連続で政策金利の引き上げを決定。
- ▶ 2022年12月のCPI上昇率は前年同月比+5.72%と、前月から低下。RBIの政策目標(2.0~6.0%)上限を2ヵ月連続で下回る。
- ▶ インド株式は、複合企業アダニ・グループの不正会計をめぐり、足元、不安定な値動きが続く。

(1) 6会合連続で利上げを決定

インド準備銀行 (RBI) は2月8日の金融政策決定会合において政策金利 (レポ金利) を0.25%引き上げ、6.50%とすることを決定しました。利上げは6会合連続です(図表1)。RBIのダス総裁は演説で、『インフレ率は緩やかに低下すると見込まれるものの、インフレを抑制する姿勢は揺らいではならない』と述べ、利上げ継続の必要性を強調しました。

(2) インド消費者物価指数 (CPI) の動向

インド統計・計画実施省中央統計局が1月12日に発表した2022年12月のCPIは前年同月比+5.72% (市場予想: 同+5.9%)と、前月から低下しました(図表2)。CPIは9月をピークに低下しており、RBIの政策目標(2.0~6.0%)の上限である6.0%を2ヵ月連続で下回ったものの、食料品などの価格変動の大きい品目を除いたコアCPIは2ヵ月連続で上昇しています。

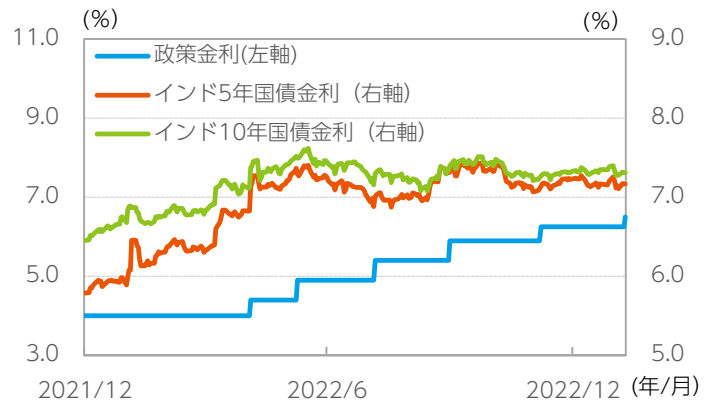
CPIの品目ウェイトの約4割を占める飲食料品が同+4.6%と、前月(同+5.1%)から低下し、なかでも野菜類(同-15.1%)の低下が目立ちました。一方、インフレの要因の1つとなっているエネルギー・光熱費は同+11.0%と、高止まりが続いています。

(3) インド株式や金利、通貨の動向

米連邦準備制度理事会 (FRB) をはじめ各国の金融当局が利上げペースを緩めるとの期待などから、緩やかな上昇基調を辿っていたインド株式は、インドの複合企業アダニ・グループの不正会計を巡り1月下旬に大幅下落した後、不安定な値動きが続いています(図表3)。一連の混乱がインドの金融システム全体へ波及するとの懸念が広がるなか、RBIは『金融システムは引き続き弾力的で安定している』とコメントしています。インド10年国債金利は一進一退の展開となっています(図表1)。目先は欧米金利の動向を受けやすい展開が続くそうです。為替は、円が対ドルで円高基調となったことから、一時円高・インドルピー安が進みました(図表3)。足元では日銀による政策再修正への思惑はくすぶるものの、当面はインドとRBIと日銀の政策スタンスの違いから、インドルピーは対円で底堅く推移することが想定されます。

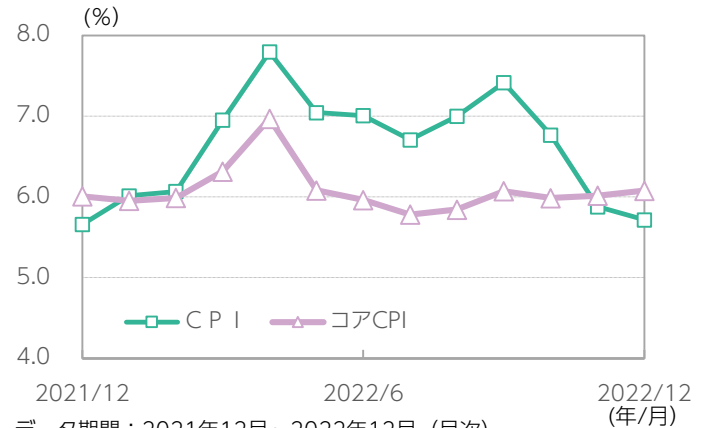
出所) 図表1~3はブルームバーグ、CEICのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

図表1: インドの各金利の推移



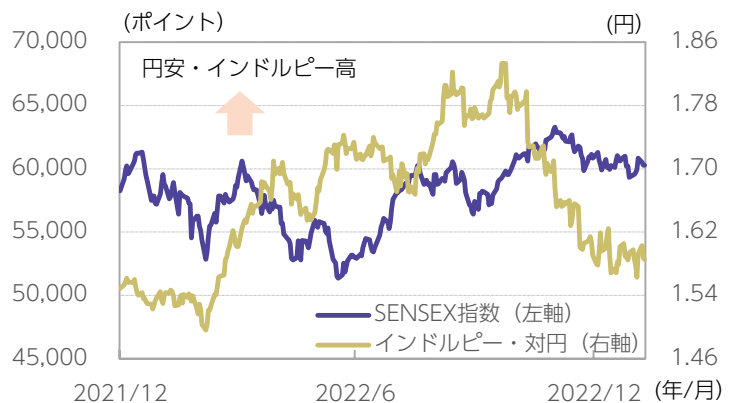
データ期間: 2021年11月30日~2023年2月8日 (日次)

図表2: インドのCPI上昇率



データ期間: 2021年12月~2022年12月 (月次)

図表3: インド株式と為替の推移



データ期間: 2021年12月31日~2023年2月8日 (日次)

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>